

カテゴリー 3 行政機能の確保

リスクシナリオ 3-1 行政機能の大幅な低下

3-1-1	災害対策本部機能等の強化	①災害対策における災害対策本部の強化
3-1-2	行政の業務継続体制の整備	①業務継続体制の整備
3-1-3	広域応援・受援体制の整備	①広域応援・受援体制の整備
3-1-4	北海道等のバックアップ機能の発揮	①地域特性を活かしたバックアップ機能の発揮

カテゴリー 4 ライフラインの確保

リスクシナリオ 4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止

4-1-1	再生可能エネルギーの導入拡大	①再生可能エネルギーの導入拡大
4-1-2	電力の確保	①停電時のバックアップ体制の構築 ②省エネの推進
4-1-3	石油燃料等供給の確保	①石油燃料等供給の確保

リスクシナリオ 4-2 食料の安定供給の停滞

4-2-1	食料生産基盤の整備	①食料生産基盤の整備 ②第1次産業の担い手確保
4-2-2	地場産食料品の販路拡大	①地場産食料品の付加価値向上と販路拡大
4-2-3	地場産農産物の産地備蓄の推進	①地場産農産物の産地備蓄の推進
4-2-4	生鮮食料品の流通体制の確保	①生鮮食料品の流通体制の確保

リスクシナリオ 4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止

4-3-1	水道施設等の防災対策	①水道事業の危機管理体制の整備 ②水道施設等の耐震化、老朽化対策
4-3-2	下水道施設等の防災対策	①下水道事業の危機管理体制の整備 ②下水道施設等の耐震化、老朽化対策 ③合併処理浄化槽の設置推進

リスクシナリオ 4-4 町外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止

4-4-1	交通ネットワークの整備	①高規格道路を軸とした交通ネットワークの整備
4-4-2	道路施設の防災対策等	①道路施設の防災対策、老朽化対策
4-4-3	公共交通の機能維持	①バス路線の維持、確保 ②地域公共交通の再編、維持

カテゴリー 5 経済活動の機能維持

リスクシナリオ 5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞

5-1-1	リスク分散を重視した企業立地等の促進	①企業誘致の推進
5-1-2	企業の業務継続体制の強化	①企業の業務継続体制の強化
5-1-3	被災企業等への金融支援	①被災企業等への金融支援

リスクシナリオ 5-2 町内外における物流機能等の大幅な低下

5-2-1	陸路における流通拠点の機能強化	①陸路における流通拠点の機能強化
-------	-----------------	------------------

カテゴリー 6 二次災害の抑制

リスクシナリオ 6-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

6-1-1	森林の整備・保全	①森林の整備・保全
6-1-2	農地・農業水利施設等の保全管理	①農地等の保全管理

カテゴリー 7 迅速な復旧・復興等

リスクシナリオ 7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

7-1-1	災害廃棄物の処理体制の整備	①災害廃棄物処理体制の整備
7-1-2	地籍調査の実施	①地籍調査の実施
7-1-3	仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保	①仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保

リスクシナリオ 7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊

7-2-1	災害対応に不可欠な建設業との連携	①災害対応に不可欠な建設業との連携 ②建設業の担い手確保
7-2-2	行政職員の活用促進	①技術職員による応援体制
7-2-3	地域コミュニティ機能の維持・活性化	①地域コミュニティ機能の維持・活性化

概要版

中頓別町国土強靱化地域計画

令和2年～令和6年
(2020年～2024年)

中頓別町における災害に強いまちづくりに関した施策を推進する基本的な計画

策定の趣旨と位置づけ



● 策定の背景 ●

国では、平成23年(2011年)に発生した東日本大震災の経験を通じ、不測の事態に対する社会経済システムの脆弱さが明らかとなった教訓を活かし、災害により致命的な被害を負わない「強さ」と、速やかに回復する「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築を推進するため、平成25年(2013年)12月に、「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を施行しました。

また、基本法に基づき国土の強靱化に関係する国の計画などの指針となる「国土強靱化基本計画」が策定され、これを受けて北海道においても、「北海道強靱化計画」を平成27年(2015年)3月に策定し、令和2年(2020年)3月の改定を経て北海道における国土強靱化関連施策の推進を図っています。

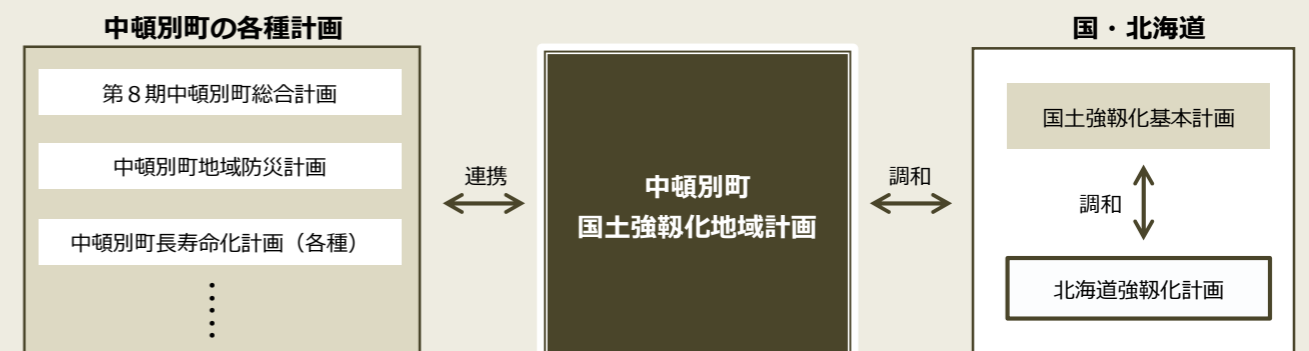
● 計画の策定趣旨 ●

人口減少や少子高齢化、社会資本の老朽化の進行など地域を取り巻く様々な課題があるなかで、本町における自然災害に対する脆弱さを見つめ直し強靱化を図ることは、今後想定される大規模自然災害から町民の生命・財産を守り、本町の持続的な成長を実現するために必要であり、国・北海道・民間事業者・町民などの総力を結集し、これまでの取り組みを更に加速していかなければなりません。

こうした基本認識のもと、本町における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中頓別町国土強靱化地域計画」を策定するものです。

● 計画の位置づけ ●

本計画は、「第8期中頓別町総合計画」の基本構想の考え方を基本に、国土強靱化に関係する部分について、様々な分野別計画等の指針とするとともに、中頓別町の強靱化を国・北海道の強靱化へとつなげるため、「北海道強靱化計画」の施策展開の方向性と調和した国土強靱化地域計画として策定します。

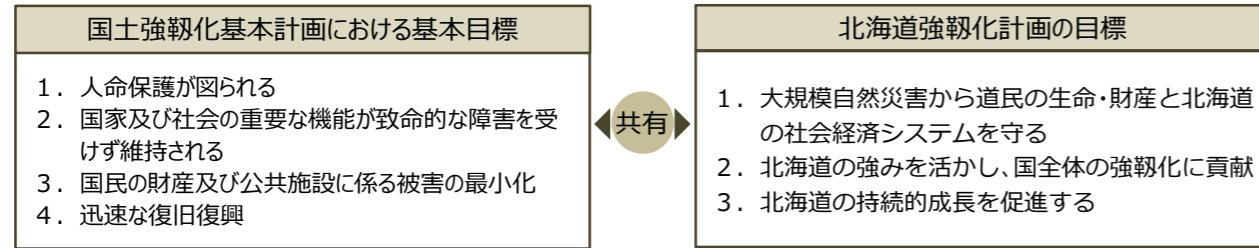


中頓別町国土強靱化地域計画の目標



国の国土強靱化基本計画に掲げる「人命の保護」、「国家及び社会の重要な機能の維持」、「国民の財産及び公共施設の被害の最小化」、「迅速な復旧復興」という4つの基本目標や、北海道強靱化計画に掲げる「生命・財産と社会経済システムを守る」、「北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献する」、「持続的成長を促進する」という3つの目標に配慮しつつ、本計画の目標を設定するものとします。

● 国・北海道の強靱化計画における目標の考え方 ●



● 中頓別町国土強靱化地域計画の目標 ●

- (1) 大規模自然災害から町民の生命・財産と社会経済システムを守る
- (2) 中頓別町の強みを活かし、国・北海道の強靱化に貢献する
- (3) 中頓別町の持続的成長を促進する
- (4) 地域コミュニティを維持・活性化して地域防災力を高める

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）と強靱化のための施策



国の基本計画や北海道強靱化計画で設定されている「事前に備えるべき目標（カテゴリ）」及び「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」をもとに、前述した自然災害リスク及び人口減少や少子高齢化、社会資本の老朽化対策、地域経済活性化施策などの社会環境への対応を踏まえ、本町における脆弱性評価の前提となる7つのカテゴリと19のリスクシナリオを次のとおり設定しました。

カテゴリ ① 人命の保護

リスクシナリオ 1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

1-1-1	住宅・建築物等の耐震化	①民間住宅・建築物の耐震化 ②公共建築物の耐震化
1-1-2	建築物等の老朽化対策	①公共建築物の老朽化対策 ②民間建築物の老朽化対策
1-1-3	避難場所等の指定・整備・普及啓発	①避難場所及び避難所の指定 ②福祉避難所の指定
1-1-4	緊急輸送道路等の整備	①緊急輸送道路等の整備 ②緊急輸送道路等の無電柱化
1-1-5	地盤等の情報共有	①宅地造成地における地盤の調査及び情報提供
1-1-6	防火対策・火災予防	①火災予防の取組

リスクシナリオ 1-2 土砂災害による死傷者の発生

1-2-1	警戒避難体制の整備等	①土砂災害警戒区域等及び土砂災害危険箇所の情報共有
1-2-2	砂防設備等の整備、老朽化対策	①土砂災害警戒区域の整備、老朽化対策

リスクシナリオ 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水

1-3-1	中頓別町災害ハザードマップの作成	①中頓別町災害ハザードマップの作成
1-3-2	河川改修等の治水対策	①河川改修等の治水対策 ②下水道浸水被害軽減

リスクシナリオ 1-4 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生

1-4-1	暴風雪時における道路管理体制の強化	①道路状況確認体制の強化
1-4-2	除雪体制の確保	①除雪体制の確保

リスクシナリオ 1-5 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大

1-5-1	積雪寒冷を想定した避難所等の対策	①積雪寒冷を想定した避難所等の対策
-------	------------------	-------------------

リスクシナリオ 1-6 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

1-6-1	関係機関の情報共有化	①災害時における関係機関との連絡体制の確保 ②災害時における情報収集・共有体制の確立
1-6-2	町民等への情報伝達体制の強化	①地域コミュニティの活性化 ②町民等への情報伝達体制の強化
1-6-3	外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策	①外国人を含む観光客に対する情報伝達体制の強化 ②避難行動要支援者対策の推進
1-6-4	帰宅困難者等対策の推進	①帰宅困難者への支援の取り組みの推進
1-6-5	地域防災活動、防災教育の推進	①自主防災組織の設立 ②地域防災活動の推進 ③防災教育の推進

カテゴリ ② 救助・救急活動等の迅速な実施

リスクシナリオ 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止

2-1-1	物資の供給等に係る連携体制の整備	①物資供給等に係る連携体制の整備 ②自治体との災害時応援協定
2-1-2	非常用物資の備蓄促進	①非常用物資の備蓄促進

リスクシナリオ 2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞

2-2-1	防災訓練等による救助・救急体制の強化	①防災訓練等の実施 ②消防職員の育成 ③消防団員の確保
2-2-2	自衛隊体制の維持・拡充	①自衛隊体制の維持・拡充
2-2-3	救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備	①救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備 ②応急手当・救命処置等の普及啓発

リスクシナリオ 2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺

2-3-1	被災時の医療体制の強化	①医療体制の強化
2-3-2	避難所等の生活環境の改善、健康への配慮	①避難所等の生活環境の改善、健康への配慮
2-3-3	災害時における福祉的支援	①災害時における福祉的支援
2-3-4	防疫対策	①避難所の防疫対策、衛生環境の確保